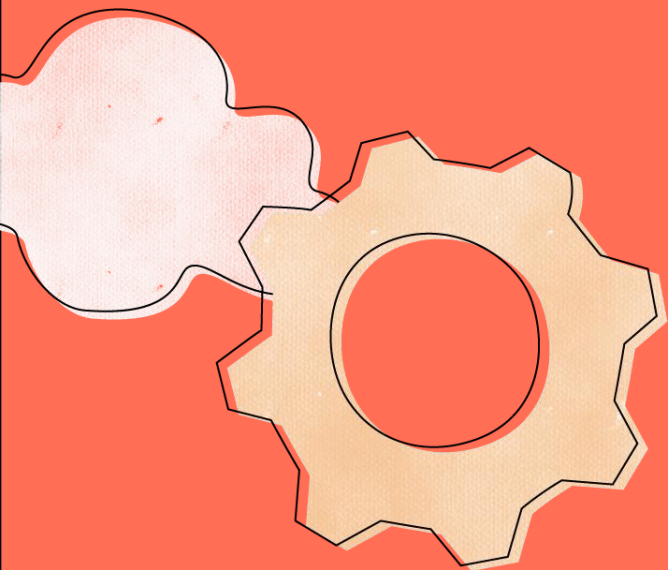
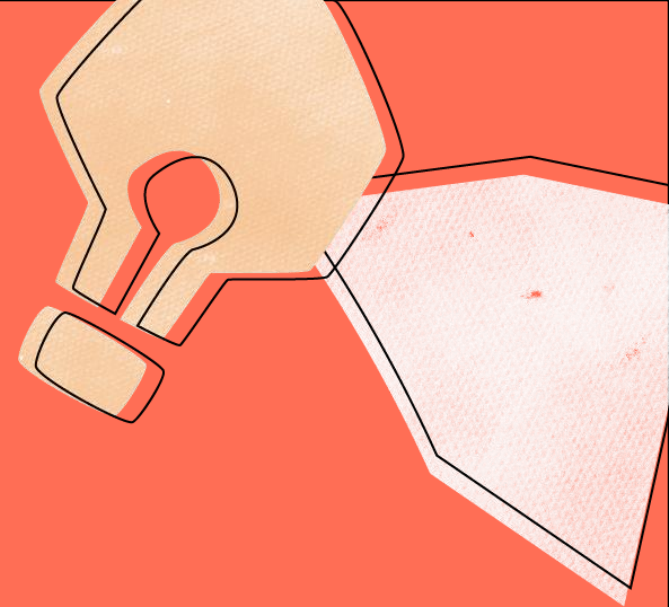


ダイハツ工業株式会社

ダイハツ工業

DXへの取り組み



人にやさしい
みんなの
デジタル

DAIHATSU DIGITAL TRANSFORMATION

DX

- 01 DXビジョン
- 02 DXビジョンハウス
- 03 DXを進める全社組織体制
- 04 DX人材育成
- 05 風土改革
- 06 デジタル化に向けたIT環境整備
- 07 セキュリティ対応
- 08 DX推進に係る成果・進捗指標

急激な環境変化に柔軟かつスピーディに対応し、将来への成長、競争力強化のためには、新たなデジタル技術活用は必須です。DX推進を加速させるため、組織体制も新たに、DXビジョンハウスを策定しました。今後も、デジタル技術を積極的に活用し、お客様に寄り添い、暮らしを豊かにすることに取り組んでまいります。

ダイハツのDXが目指すこと

ダイハツで働く一人ひとりの時間が幸せな1秒1秒であってほしい。

その大切な1秒が充実した1秒であるために、仕事のやり方を今一度見直し、デジタルを活用し、お客様にワクワクをお届けする1秒であってほしい。これが私が考える、ダイハツのDXが目指すことです。

「デジタル化＝ツール導入」ではなく、「デジタル化＝働き方改革」であり、「意識改革」から進めていく必要があります。

既存の業務をとことん整理しデジタル化を進める、いわゆる By Digital だけではなく、業務プロセスを分解し、業務内容とプロセスの本質を整理し見直す。

デジタル前提で業務に取り組み、新しいアイデアにつなげ、業務をゼロベースでの再構築、すなわち To Digital が必要です。

現状の仕事の仕方、プロセス、判断基準に縛られたままでは働き方改革にはなりません。管理職の経験、既成概念などが壁となります。

意識改革、人材育成、成功事例共有から着手し、お客様に寄り添い、暮らしを豊かにするために、「人にやさしいみんなのデジタルの実現」に取り組んでまいります。



代表取締役社長

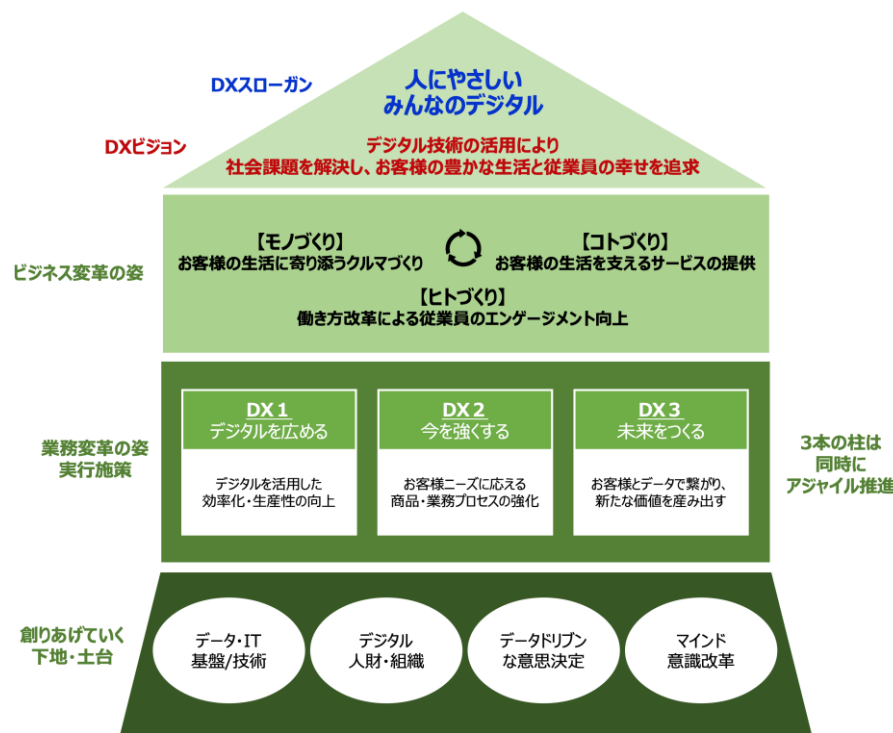
INOUE MASAHIRO

井上 雅宏

DXビジョンハウス

DXビジョンハウスを実現するDX推進戦略として、「モノづくり」「コトづくり」「ヒトづくり」の3テーマにおいてDX1・DX2・DX3の3本柱を、ボトムアップとトップダウンの両輪でアジャイルに取り組み、「従業員の幸せ、お客様や地域の豊かな暮らし」=「人にやさしいみんなのデジタル」を実現します。

DXビジョンハウス



DX推進の3本柱

DX1 デジタルを広める (デジタイゼーション)

これまでアナログで行っていた業務を積極的にデジタルに置き換え、データによる見える化を促し業務の効率化・生産性向上を図る

ダッシュボード
経営

ドキュメント
デジタル化

DX2 今を強くする (デジタルイゼーション)

AI/BI/MBDなどのデジタル技術を活用し、徹底的なムダの可視化・既存業務の改廃や電動化やコネクトを始めとした商品強化を推進、お客様ニーズに応える商品・業務プロセス強化に繋げる

コネクトデータ
利活用

バーチャル
デザイン評価

モデルベース
開発

DX3 未来をつくる (デジタルトランスフォーメーション)

デジタルアプリケーションの活用で、ダイハツ・事業者様・関連業者様・お客様がデータで繋がり新しい価値・新しいコミュニケーションを産み出し地域の活性化に貢献していく

新しいコト
ビジネス

お客様向け
アプリケーション

新しいモビリティ
サービス

マイクロ
グリッド※

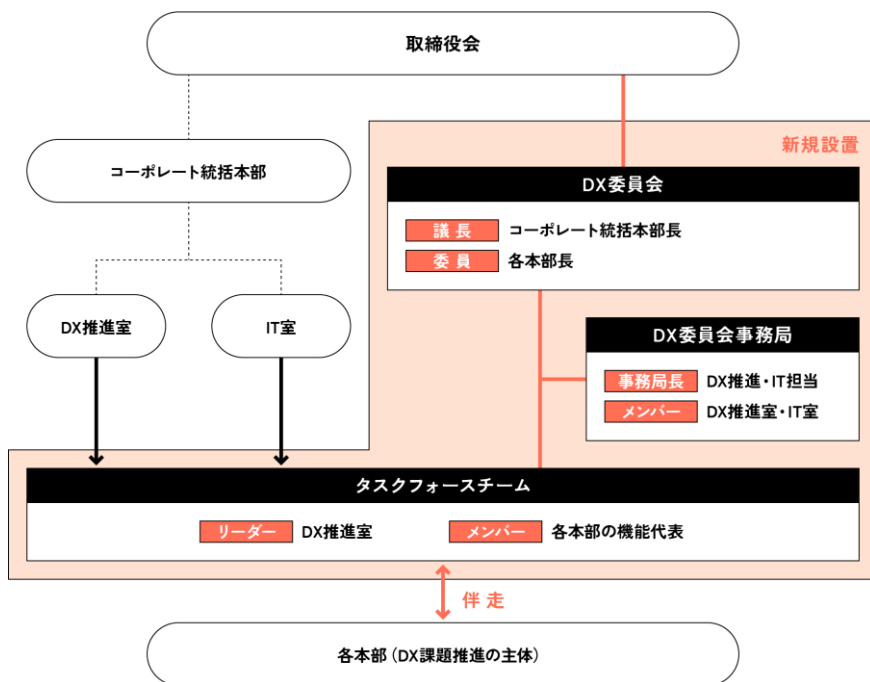
※マイクログリッド：「分散型電源」
将来の電動化で、電力需要の増加が予測される。ピーク電力の平準化のため、AIで電力需給予測を行うなどの仕組みを検討

DXを進める全社組織体制

DXビジョンハウスの実現に向け、取締役会の監督の下、DX推進に係る意思決定を行う「DX委員会」と各本部の機能代表からなる組織横断型の「タスクフォースチーム」を設置し、各本部のDXプロジェクト推進を加速します。また、DX推進室とIT室が連携しDX推進に係る課題解決に取り組みます。

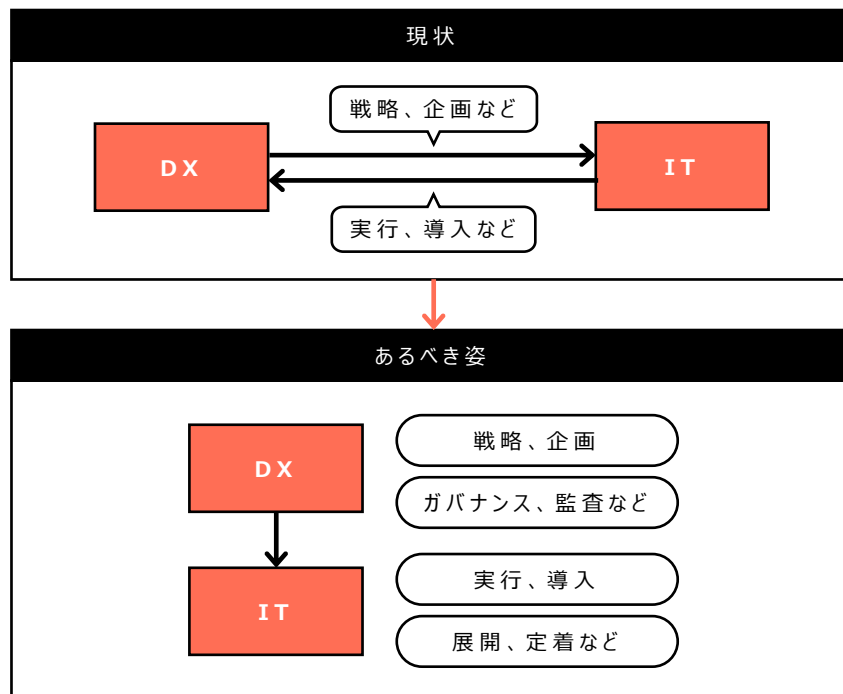
DX推進体制

「DX委員会」は各DXプロジェクトの進捗確認及び必要な投資を迅速に意思決定するため定期的開催
「タスクフォースチーム」は各DXプロジェクトの推進マネジメントを実施。また必要に応じ特定領域において強みを有する外部企業と連携



DX推進室とIT室の役割

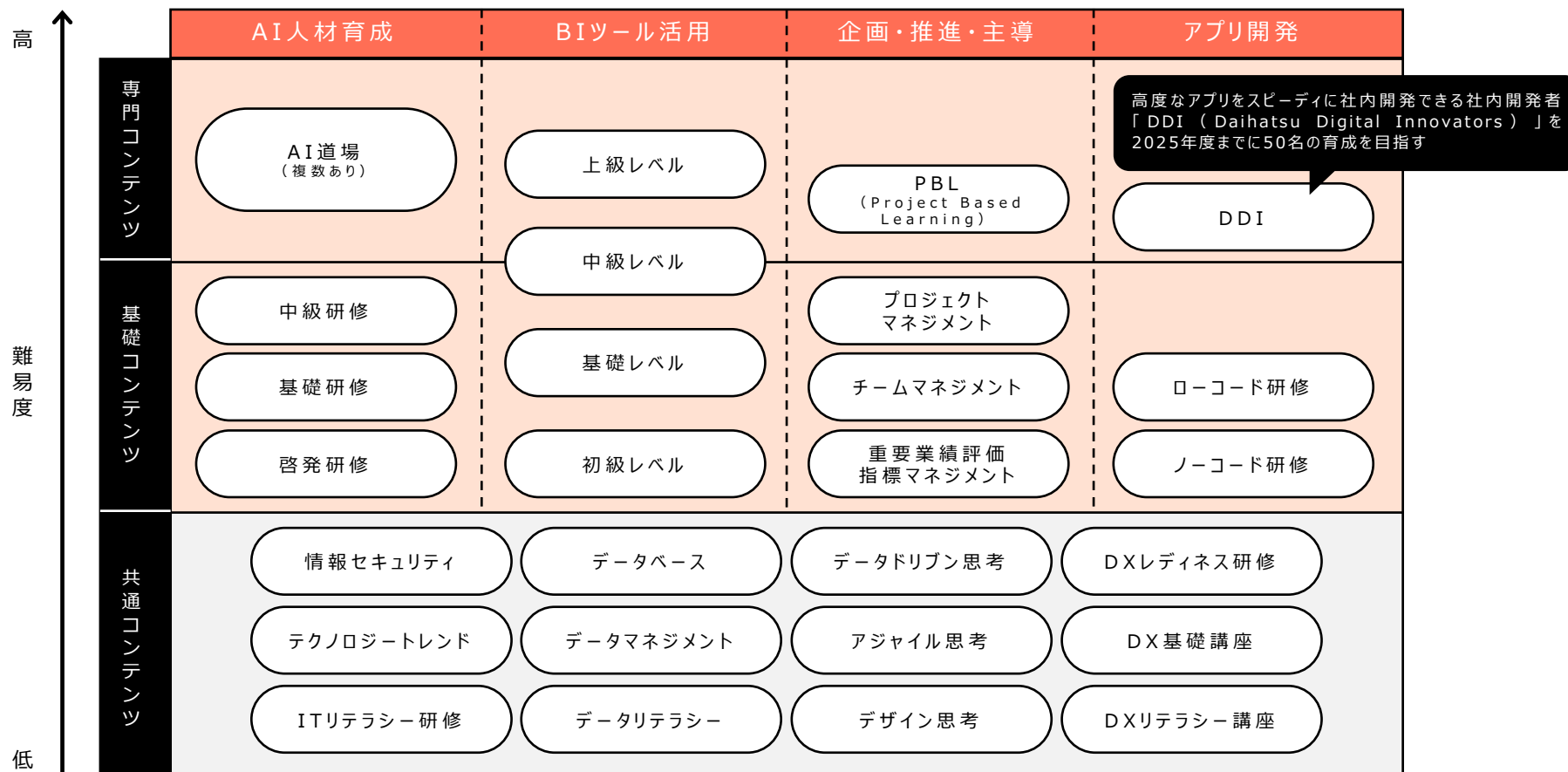
DX推進において今後はDX推進室とIT室が連携しながら、DX推進に係る各課題の解決に取り組みます



DX人材育成

DX推進のカギを握るのは、担い手となるDX人材の育成です。2020年からのAI人材育成に加えてBIツール活用やアプリ開発ができるDX人材を2025年度までに1000名※を目指し、最終的には全社員がデジタル技術が活用できるように取り組んでいきます。

※ 専門コンテンツの受講者



独立行政法人情報処理推進機構が公開している「デジタルスキル標準 ver.1.0」の5つの人材類型に置き換えると、AI人材育成とBIツール活用はデータサイエンティスト、アプリ開発はソフトウェアエンジニア、企画・推進・主導はビジネスアーキテクト/デザイナーとなる。

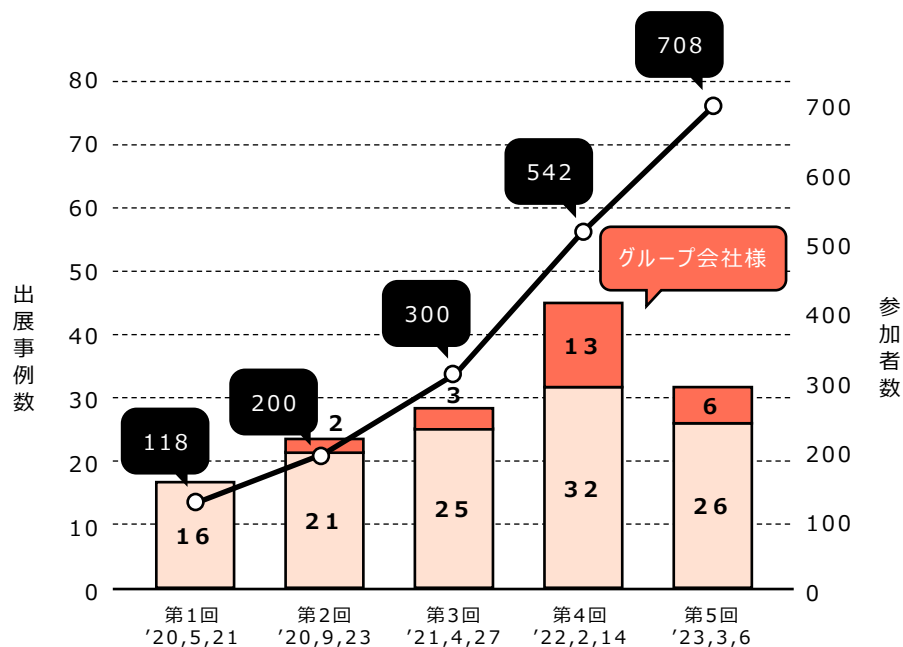
風土改革

全社的なDX推進の機運を高めるため、グループ会社と一緒に「DX活用事例共有会」を実施しています。また、DXやAI活用に関する最新情報・アイデアが得られるようゲスト講演と社内優良事例紹介の二部構成からなる「ダイハツAIキャンプ」を継続して実施しています。

「DX活用事例共有会」

グループ内でDX活用事例を共有、リアルな場とオンラインによるハイブリッド型で実施することで参加者数は毎年増加しています

実施結果



「DX活用事例共有会」の様子



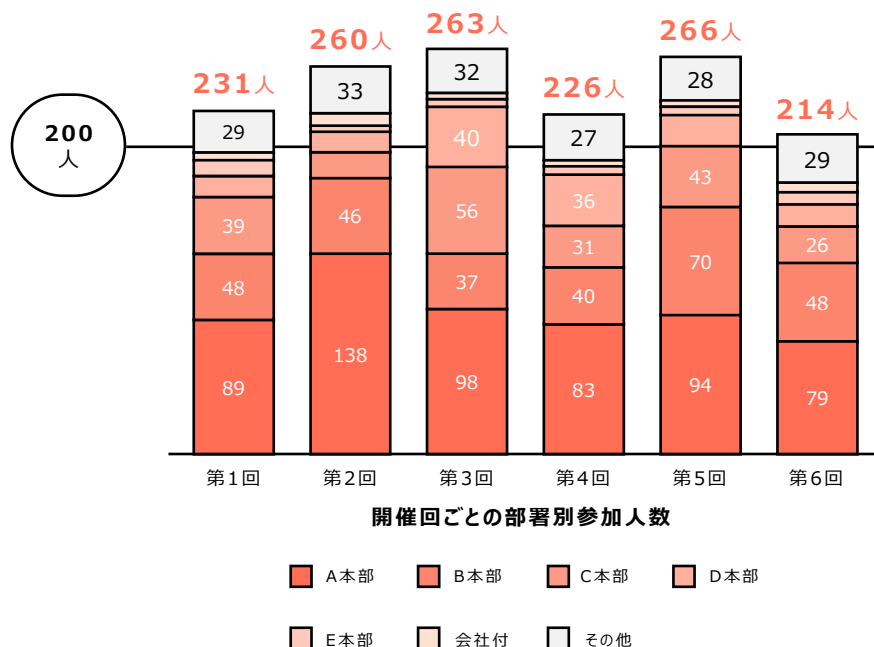
風土改革

全社的なDX推進の機運を高めるため、グループ会社と一緒に「DX活用事例共有会」を実施しています。また、DXやAI活用に関する最新情報・アイデアが得られるようゲスト講演と社内優良事例紹介の二部構成からなる「ダイハツAIキャンプ」を継続して実施しています。

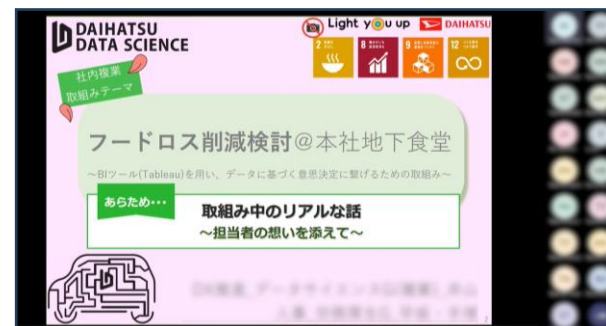
「ダイハツAIキャンプ」

AIをはじめとしたデータ利活用に関心のある参加者同士で、小さな火にあたりながら語ることで、データ利活用の仲間の輪が広がっています

実施結果



「ダイハツAIキャンプ」の様子



風土改革

社員のデジタルへの取り組み・学習促進のツールとしてオープンバッジを配布しています。

表彰制度は、DX推進において、先進的な案件に取り組み、優れた活動を行った社員を表彰する社内アワードです。また認定制度は、DX人材育成の専門コンテンツを修了した社員にオープンバッジを贈呈しています。

表彰制度・認定制度

デジタルリテラシーを高める意識付け、動機付けとなり、社内のバッジホルダー同士の情報共有にもつながっています

表彰制度



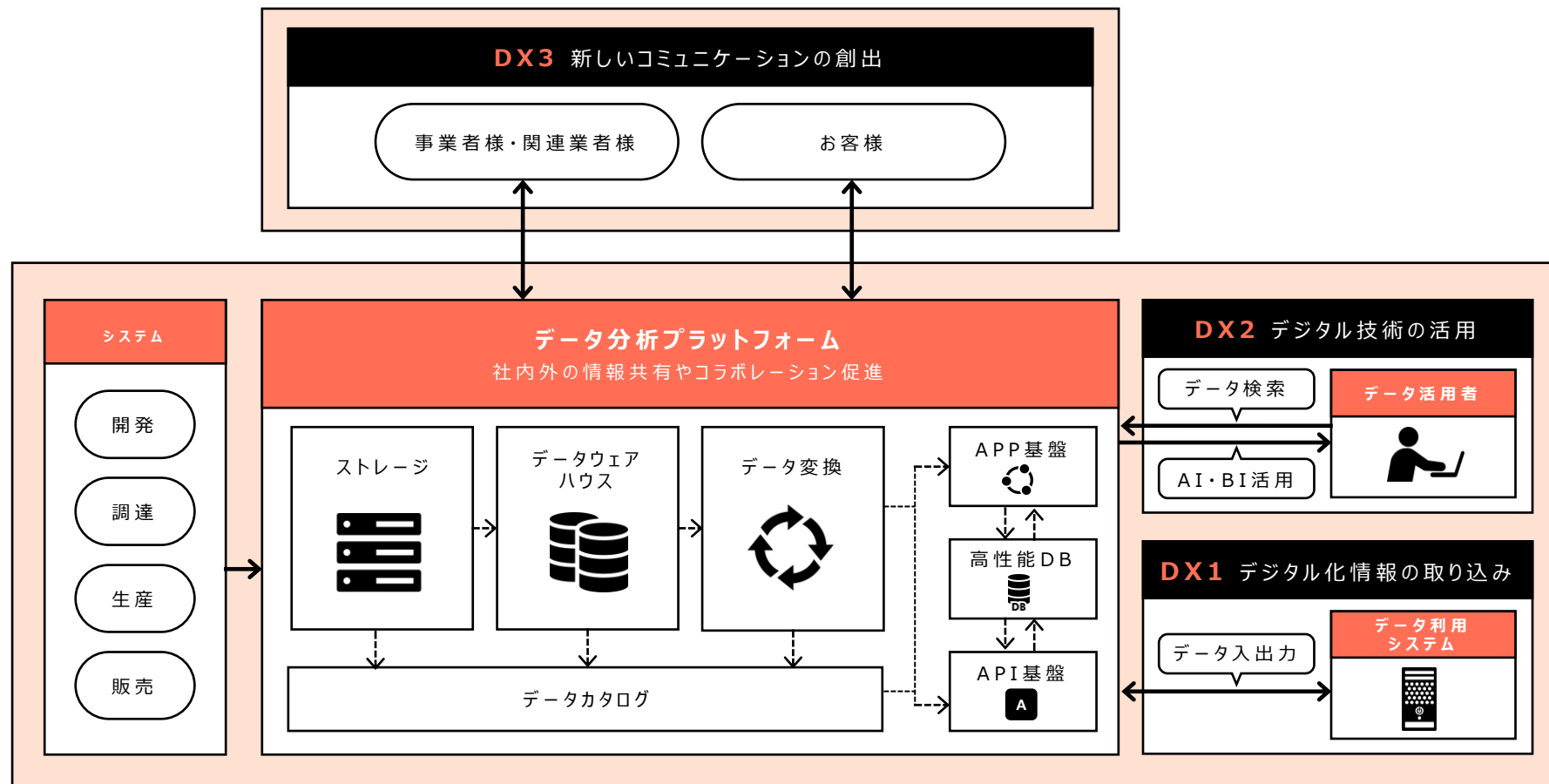
認定制度



デジタル化に向けたIT環境整備

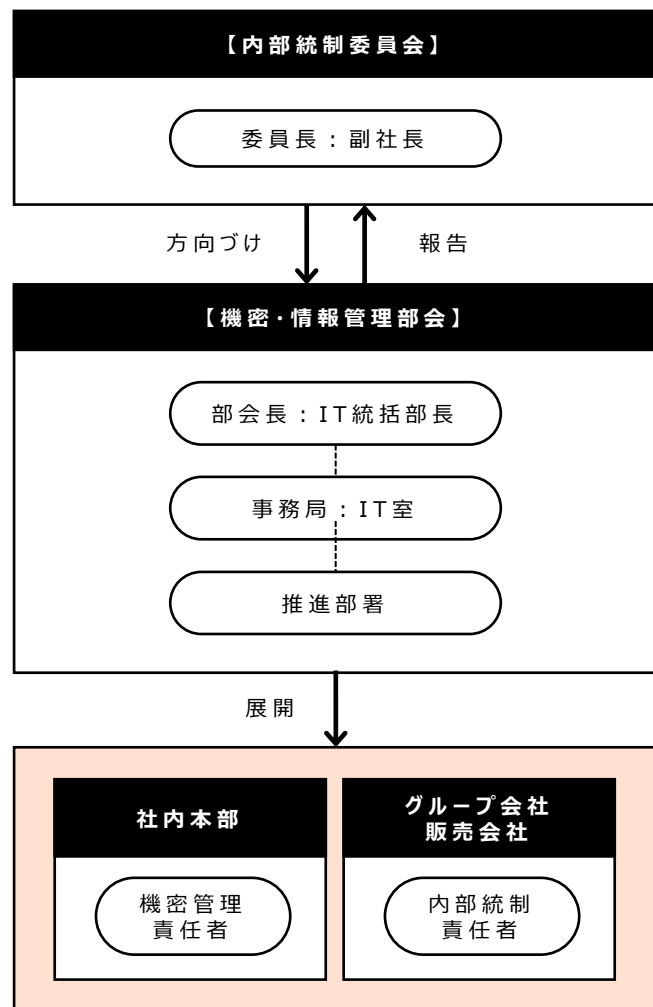
必要なデータを必要な時にすぐ使える環境整備としてデータ分析プラットフォームの構築を進め、データの一元管理、リアルタイムな分析と可視化、データを用いた予測と洞察、データ駆動型の判断などによりビジネス上の意思決定をより迅速かつ正確に行い、社内外の情報共有促進により生産性・収益率向上に繋がります。

データ分析プラットフォーム構築と活用のイメージ



セキュリティ対応

お客様にご安心頂き、安全なサービスを提供するためにも、情報の取り扱いには十分に配慮してまいります。また、私たちはプライバシーを第一に考え、お客様に喜ばれる製品やサービスを実施するよう取り組んでいます。



セキュリティ対応の体制

「内部統制委員会」は企業価値の向上・財務報告の信頼性確保・法令遵守および機密管理強化などを目的とし、セキュリティ対応など方向性を議論しています。「機密・情報管理部会」は必要に応じセキュリティに係る規則やガイドラインを制定し、社内各本部やグループ会社などへ展開しています。

情報管理の考え方

情報セキュリティ

当社は、情報セキュリティが事業継続の重要な基盤であるという認識のもと、機密となる情報・製品・施設の管理ルールを周知徹底しています。ルールを徹底するため、従業員に対し、入社時の研修など情報セキュリティ教育を実施しています。また、情報セキュリティ強化月間を設定し、最新の情報漏えいの事例などを共有することで従業員の情報セキュリティ意識を高め、機密漏えいの防止に努めています。

個人情報の保護

当社は、事業を通じてステークホルダーの方々から頂いた大切な個人情報を守るために、プライバシーポリシーを定めて適切に管理しています。プライバシーポリシーは、個人情報保護法の改正に応じて常にアップデートしています。個人情報保護の取り組みとして、監査の実施、適切な委託先の選定、個人情報保護の覚書の締結などを行っています。このような取り組みにより、2021年度における個人情報の漏えいはありません。

[WEB: プライバシーポリシー](#)

DX推進に係る成果・進捗指標

DX推進に係る成果・推進指標（KPI）を設定し、DXの推進状況を確認・点検することで、各本部のDX推進を支えてまいります。

	KPI	KPIの考え方
デジタル活用	【DX1】 社内規定ドキュメント数に対する デジタル化対応ドキュメント数	DX推進を通じて、AIやBIツール活用などの デジタル活用比率の増加を目指す
	【DX2】 社内部署数に対するAI・BI活用部署数	
	【DX3】 新しく産み出した お客様・取引先様とのコミュニケーション数	
データ分析 プラットフォームの 構築	プラットフォームの運用開始時期	2023年度下期運用開始を目指す
DX人材育成	DX人材の育成人数	DX人材（AI活用・BIツール活用・アプリ開発人材）を2025年度までに1000名の育成を目指す
風土改革	DX活用事例の共有件数	DX活用事例の共有を目指す